

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社 エヌアイディ 上場取引所 J Q
 コード番号 2 3 4 9 URL <http://www.nid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清司 TEL (03) 3365-2621
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 下山 和郎 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,696	7.6	1,335	10.5	1,371	11.2	769	21.1
19年3月期	14,583	4.1	1,208	18.0	1,233	16.9	635	20.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	181	76	—	—	14.3	14.1	8.5
19年3月期	145	81	—	—	11.5	12.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	9,438	5,069	5,069	53.7	1,339	25	
19年3月期	9,983	5,658	5,658	56.7	1,310	66	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,069百万円 19年3月期 5,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	968	△480	△1,259	3,444
19年3月期	726	△123	△180	4,216

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	30	30	129	20.6	2.4
20年3月期	—	—	—	45	45	170	24.8	3.4
21年3月期(予想)	—	—	—	45	45	—	20.9	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当5円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,621	0.8	546	△1.8	560	△4.1	331	1.0	87	43
通期	16,200	3.2	1,358	1.7	1,385	1.0	817	6.1	215	81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 4,369,830株 19年3月期 4,369,830株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 584,158株 19年3月期 52,486株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,106	4.6	911	2.7	948	4.0	521	13.6
19年3月期	11,568	4.9	887	14.9	912	13.5	458	17.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	123	05	—	—
19年3月期	105	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	7,019		3,393		48.3	896	42	
19年3月期	7,813		4,230		54.1	979	95	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,393百万円 19年3月期 4,230百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,850	0.1	385	△1.5	399	△4.8	237	2.7	62	60
通期	12,402	2.4	955	4.8	982	3.6	582	11.7	153	74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな拡大基調を辿りましたが、後半は原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題等の影響が拡大したことにより、景気の減速感が強まってきており先行き不透明感が増すこととなりました。

当情報サービス業界におきましては、企業のアウトソーシングの進展や好調な企業収益を背景にしたIT関連設備投資等から堅調に推移するものの、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりや競合他社との競争激化、慢性的な技術者不足等により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは「得意分野にフォーカスした専門技術者集団を目指す」を事業戦略に掲げ、ITスキル標準 (ITSS) /組込みスキル標準 (ETSS) に基づいた技術者教育に取り組むとともに、提案型営業活動を積極的に推し進め、既存優良顧客に対する深耕、新規顧客の開拓に努めました。システム開発事業では通信システム開発において、当社が得意とするモバイルおよびエンベデッド (組込み) の2分野への集中強化を推し進め、ITS関連の組込み系システム開発やデジタル無線分野での受注が好調に推移いたしました。また、情報システム開発では、生損保分野での新規顧客の開拓・拡大を図り、継続的な引き合い案件の受注に至りました。一方、情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて「運用サービスの可視化」へ取り組むとともに、委託型アウトソーシングの拡大に向け注力し、オープン系ネットワーク管理やシステム運用管理業務の伸長により順調に推移いたしました。

収益面では、創立40周年記念の福利厚生活動によるコストアップ要因はあったものの、プロジェクト管理の徹底による納期遵守、品質・生産性の向上に努めるとともに、リスク管理を徹底し不採算案件の撲滅を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,696百万円 (前期比7.6%増)、営業利益1,335百万円 (同10.5%増)、経常利益1,371百万円 (同11.2%増)、当期純利益769百万円 (同21.1%増) となり、4期連続の増収増益を達成し、全て過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、モバイル&エンベデッド (組込み) 分野での成長を目指し、エンベデッド (組込み) 技術を活かせる複数社への水平展開によるモバイル関連、情報家電・ITS関連の組込み系システム開発の拡大に向け積極的に取り組みました。また、既存顧客における情報家電・情報機器分野やITS関連での自動車エンジン制御分野、列車、ガス、電力等のデジタル無線分野のシステム開発が好調に推移いたしました。一方、情報システム開発では、主要既存顧客での生損保システム開発や共済システム開発の案件獲得、生命保険分野における新規顧客の開拓に努め継続的な案件受注等により堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は9,161百万円 (前期比8.5%増)、営業利益は1,740百万円 (同6.5%増) となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、主要既存顧客からの付加価値の高いオープン系ネットワーク管理 (オープン系ネットワーク運用管理、サーバー構築等) の案件獲得に注力するとともに、生損保会社や物販会社からのメインフレームやサーバーのシステム運用管理業務の伸張により、全体として順調に推移しました。また、その他人材派遣業務におきましては、保険金等の支払状況に関する検証業務の受注により好調に推移いたしました。一方、データエントリー業務では、協力会社、パートの活用など低価格市場への対応やデータセキュリティの確保に努めておりますが、引き続き業務量の減少や価格条件の低下など厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は6,535百万円 (前期比6.5%増)、営業利益は1,119百万円 (同7.7%増) となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の先行きや原油を含む原材料高、円高等の懸念材料から、景気の下振れリスクは高まっています。情報サービス業界においては、景気の先行き不安に伴う企業の投資行動の慎重化など、厳しい受注環境が予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは引き続きコアビジネスの強化・拡大に取り組めます。また、コストアップになりますが、プロジェクト管理の強化や専門技術者教育及び昨年より増員しました新卒社員の教育等を徹底し、より高い品質の追求と生産性の向上など経営基盤強化のための諸施策を推進し、得意分野にフォーカスした専門技術者集団構築を積極的に推進してまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高16,200百万円 (前期比3.2%増)、営業利益1,358百万円 (同1.7%)、経常利益1,385百万円 (同1.0%増)、当期純利益817百万円 (同6.1%増) を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、9,438百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得により現金及び預金が減少したことによるものです。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、4,368百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金が増加したことによるものです。当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ588百万円減少し、5,069百万円となりました。この主な要因は、自己株式が増加したことによるものです。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の56.7%から53.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等の収入要因に対し、自己株式の購入、投資有価証券の取得等の支出要因が上回り、前連結会計年度末に比べ771百万円減少し、当連結会計年度末の残高は3,444百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は968百万円（前年同期比33.4%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加および仕入債務の減少等の支出要因を、税金等調整前当期純利益および売上債権の減少等の収入要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は480百万円（同288.1%増）となりました。これは主に、資金運用として購入した投資有価証券の取得、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は1,259百万円（同599.7%増）となりました。これは主に、自己株式の取得を行なったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
株主資本比率 (%)	56.9	57.2	56.7	53.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	80.7	102.6	81.6	72.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	96.2	590.1	729.0	702.4

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成17年度3月期以降は有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を行なうことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の利益配当金につきましては、1株につき45円（前期に比し15円の増配）といたしたく株主総会に付議する予定であります。また、次期における年間配当金は45円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成20年5月14日）現在において判断したものであります。

①不良プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合には、原価が受注額を上回る、いわゆる赤字プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監査活動などにより、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報漏洩による企業の信頼性の失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社ではプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の秘密管理の不徹底から個人情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の8%程度と偏りによるリスクは小さいと思っております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向等外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤価格競争と単価下げ

国内における情報サービス業界においては、IT関連投資の延期・抑制に加え、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価の海外（特に中国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げのプレッシャーが強まる場合があります。また、受注先の業績の悪化が、単価下げのプレッシャーとなる場合もあります。当社としては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

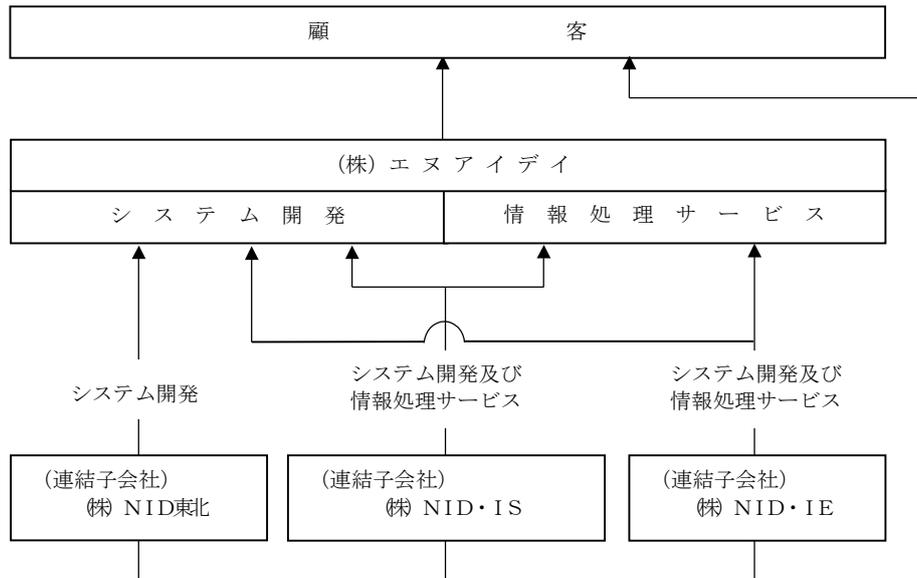
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、当社および株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北、株式会社N I D・I Eの連結子会社 3 社により構成されており、システム開発事業（通信システムのソフトウェア開発、情報システムのソフトウェア開発）および情報処理サービス事業（ネットワークソリューション、データエントリー、その他）を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システム開発事業	通信システムのソフトウェア開発 情報システムのソフトウェア開発	当社 (株)N I D・I S (株)N I D東北 (株)N I D・I E
情報処理サービス事業	ネットワークソリューション データエントリー その他	当社 (株)N I D・I S (株)N I D・I E

各事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来独立系の総合情報サービス企業として、お客様の業務の効率化と生産性の向上に貢献できるシステムの開発・構築から運用に至るまで、幅広い分野でサービスを提供しており、以下のビジョン・企業理念を掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業を展開し、業容の拡大を図ってまいりました。

ビジョン：『専門店経営でユーザー価値を満足させるベストパートナーを目指す』

企業理念：『「ヒューマンウエア（人と情報の一体化）」をイメージワードとし、人を活かし、人に活かされる企業を目指す』

『顧客第一主義のもと、品質を最優先としたシステムプロバイダーを目指す』

また、当社グループは、経済情勢の急激な変化、並びにIT（情報技術）の急速な進歩に伴ったニーズの変化に迅速に対応し、総合力を発揮することを通じて、今後ともお客様からの信頼を高め、常に社会に貢献できる企業となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指すため株主資本利益率（ROE）を、また、安定して収益を生み出せることが安定配当しうる収益基盤には不可欠であるとの認識のもと、売上高経常利益率を掲げ、次のように設定しております。

- ・株主資本当期純利益率（ROE） 15%以上
- ・売上高経常利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、システム開発、ネットワークソリューション、データエントリーをトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してまいりましたが、今後とも従前以上に、将来に亘っての成長事業を見極め、当社グループとしての強みを活かして、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

また、本格的なブロードバンド、モバイルコミュニケーション時代を迎えるにあたり、当社の強みである「エンベデッド技術」と「モバイル技術」の専門家技術集団により、ユビキタス情報化社会の実現に向けた事業展開を推し進めてまいります。

具体的な事業展開といたしましては、以下のとおり取り組んでまいります。

<システム開発事業>

- ・ネットワーク技術、デジタル技術を駆使し、モバイルコミュニケーション端末を核として、第三世代携帯電話、情報家電、デジタル放送、デジタル複合機、ITS、医療など情報と通信を融合したユビキタス情報化社会の実現に向けビジネスを展開いたします。
- ・当社のコア技術である「エンベデッド技術」をさらに強化し成長分野への事業拡大を図ります。
- ・生保・損保業界などの金融を中心に、流通・製造・官公庁システムなどの各分野で、上流工程からメンテナンスまで一貫したビジネスソリューションを提供いたします。

<情報処理サービス事業>

- ・ネットワークソリューション技術、セキュリティ技術、システムマネジメント技術を駆使し、ネットワークの安全確保、安定運用に貢献するアウトソーシング事業など成長市場の開拓を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、広範な分野で情報化投資に回復の兆しが見えるものの、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりは根強く、市場環境の厳しさはさほど変わっておりません。また、コンピュータメーカーを交え、企業間競争の激化が鮮明となり、他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方でITの進歩は著しく速く、ブロードバンド化の進展、モバイル市場の拡大やユビキタスネットワーク化の推進など、新たな市場の成長が見込まれ、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り込みが可能と思われれます。

このような状況において、当社グループでは「モバイル&エンベデッドに強いNID」を企業イメージとして市場を確立すべく事業展開を行ってまいります。そして、さらにシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化・効率化を推しすすめ収益力の一層の向上を図り、高付加価値企業を目指してまいります。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいります。

①技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に早いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。また、技術力の見える化を推し進めるため、現在技術者データベースの構築に取り組んでおります。

②営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開をすすめてまいります。

③ソフトウェア開発プロセスの改善と生産体制の増強

プロジェクト管理の徹底と管理ツール、開発ツールの導入などにより生産性、品質の向上に取り組んでおります。具体的には、ISO9001「品質マネジメントシステム」に則り、より良い品質の維持に努めてまいります。また、SPI（ソフトウェアプロセス改善）活動を推進し、品質保証に関するCMM（Capability Maturity Model）、プロジェクト管理に関するPMBOK（A Guide to Project Management Body of Knowledge）など世界標準に準拠した品質管理に取り組んでおります。これと並行して外部協力会社との協力体制を構築することで生産体制の増強を図ります。

④人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、業界標準であるITSS（ITスキル標準）、ETSS（組込みスキル標準）に基づき、各社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践してまいります。

一方、社会的責任のひとつである環境保全につきましては、本社において環境マネジメントシステムを導入し、国際環境規格であるISO14001を平成19年3月に認証更新いたしました。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達などの環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。また個人情報保護につきましては、プライバシーマークを平成19年11月に認証更新いたしました。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,328,928		3,629,528		△699,400	
2. 受取手形及び売掛金		2,670,525		2,574,537		△95,987	
3. 有価証券		101,125		1,031		△100,093	
4. たな卸資産		99,283		89,680		△9,602	
5. 繰延税金資産		412,634		419,593		6,958	
6. その他		82,250		89,002		6,752	
貸倒引当金		△3,437		△3,386		50	
流動資産合計		7,691,310	77.0	6,799,987	72.0	△891,322	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		152,735		162,034			
減価償却累計額		91,071	61,663	96,036	65,998	4,334	
(2) 車両運搬具		22,861		22,865			
減価償却累計額		15,353	7,507	16,736	6,129	△1,378	
(3) 工具器具備品		96,082		121,166			
減価償却累計額		69,958	26,123	80,337	40,828	14,705	
(4) 土地			138,267		136,767	△1,500	
有形固定資産合計			233,563		249,723	2.6	16,160
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			105,490		101,697	△3,793	
(2) その他			20,592		64,306	43,713	
無形固定資産合計			126,083		166,003	1.8	39,920
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※		569,151		764,576	195,425	
(2) 繰延税金資産			716,667		826,769	110,101	
(3) 差入保証金			508,480		510,162	1,681	
(4) その他			137,970		121,330	△16,640	
投資その他の資産合計			1,932,270		2,222,839	23.6	290,568
固定資産合計			2,291,917		2,638,566	28.0	346,649
資産合計			9,983,227		9,438,554	100.0	△544,673

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		399,650		365,742		△33,908
2. 未払金		326,274		320,799		△5,474
3. 未払法人税等		366,036		362,660		△3,376
4. 未払消費税等		105,083		121,662		16,579
5. 預り金		95,219		58,523		△36,696
6. 賞与引当金		817,501		839,692		22,191
7. その他		88,322		100,361		12,039
流動負債合計		2,198,087	22.0	2,169,441	23.0	△28,645
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		1,767,222		1,862,935		95,712
2. 役員退職慰労引当金		358,754		335,633		△23,121
3. その他		600		600		—
固定負債合計		2,126,576	21.3	2,199,168	23.3	72,591
負債合計		4,324,664	43.3	4,368,610	46.3	43,946
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		653,352	6.6	653,352	6.9	—
2. 資本剰余金		488,675	4.8	488,675	5.2	—
3. 利益剰余金		4,543,462	45.5	5,183,609	54.9	640,147
4. 自己株式		△95,830	△1.0	△1,226,226	△13.0	△1,130,396
株主資本合計		5,589,659	56.0	5,099,410	54.0	△490,248
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		68,904	0.7	△29,466	△0.3	△98,370
評価・換算差額等合計		68,904	0.7	△29,466	△0.3	△98,370
純資産合計		5,658,563	56.7	5,069,943	53.7	△588,619
負債純資産合計		9,983,227	100.0	9,438,554	100.0	△544,673

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,583,980	100.0	15,696,791	100.0	1,112,810	
II 売上原価	※2		11,704,394	80.3	12,589,074	80.2	884,679	
売上総利益			2,879,586	19.7	3,107,717	19.8	228,131	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,670,957	11.4	1,772,312	11.3	101,355	
営業利益			1,208,628	8.3	1,335,404	8.5	126,775	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		13,785			8,801			
2. 受取配当金		1,565			3,757			
3. 受取賃貸料		1,320			1,320			
4. 保険事務代行手数料		4,846			4,806			
5. 受取保険金		2,317			19,566			
6. 公的助成金		4,039			1,669			
7. その他		4,304	32,177	0.2	4,737	44,659	0.3	12,481
V 営業外費用								
1. 支払利息		995			1,378			
2. 株式交付費		2,704			—			
3. 投資事業組合管理費		2,136			3,110			
4. 自己株式買取手数料		945			3,338			
5. その他		1,012	7,795	0.0	826	8,654	0.1	859
経常利益			1,233,011	8.5	1,371,409	8.7	138,397	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		950			12,287			
2. 貸倒引当金戻入益		45	995	0.0	50	12,338	0.1	11,343
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	3,495			9,711			
2. 固定資産除却損	※4	1,708			1,954			
3. 投資有価証券売却損		—			304			
4. 投資有価証券評価損		5,750			25,940			
5. 役員退職功労金		—			30,000			
6. 過年度給料手当過少計上額		21,873	32,827	0.2	—	67,910	0.4	35,083
税金等調整前当期純利益			1,201,179	8.3	1,315,837	8.4	114,657	
法人税、住民税及び事業税		529,483			595,742			
法人税等調整額		36,170	565,653	3.9	49,573	546,169	3.5	△19,484
当期純利益			635,525	4.4	769,667	4.9	134,141	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	653,352	488,675	3,995,270	△2,947	5,134,350
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△87,334		△87,334
当期純利益			635,525		635,525
自己株式の取得				△92,883	△92,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	548,191	△92,883	455,308
平成19年3月31日 残高(千円)	653,352	488,675	4,543,462	△95,830	5,589,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	228,062	228,062	5,362,413
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△87,334
当期純利益			635,525
自己株式の取得			△92,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△159,158	△159,158	△159,158
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△159,158	△159,158	296,149
平成19年3月31日 残高(千円)	68,904	68,904	5,658,563

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	653,352	488,675	4,543,462	△95,830	5,589,659
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△129,520		△129,520
当期純利益			769,667		769,667
自己株式の取得				△1,130,396	△1,130,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	640,147	△1,130,396	△490,248
平成20年3月31日 残高（千円）	653,352	488,675	5,183,609	△1,226,226	5,099,410

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	68,904	68,904	5,658,563
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△129,520
当期純利益			769,667
自己株式の取得			△1,130,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△98,370	△98,370	△98,370
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△98,370	△98,370	△588,619
平成20年3月31日 残高（千円）	△29,466	△29,466	5,069,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,201,179	1,315,837	114,657
減価償却費		57,581	65,557	7,975
退職給付引当金の増加額		113,995	95,712	△18,282
役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少額)		20,654	△23,121	△43,775
貸倒引当金の増減額 (△:減少 額)		177	△50	△228
賞与引当金の増加額		48,636	22,191	△26,445
投資事業有限責任組合収益配分 額		2,167	2,949	781
受取利息及び受取配当金		△15,350	△12,558	2,791
支払利息		995	1,378	383
投資有価証券売却益		△950	△12,287	△11,337
投資有価証券売却損		—	304	304
投資有価証券評価損		5,750	25,940	20,190
有形固定資産売却損		3,495	9,711	6,215
有形固定資産除却損		498	1,884	1,386
無形固定資産除却損		1,210	70	△1,140
売上債権の増減額 (△:増加 額)		△300,981	95,987	396,969
たな卸資産の減少額		8,325	9,602	1,277
その他流動資産の増減額 (△: 増加額)		15,808	△6,942	△22,750
その他固定資産の増減額 (△: 増加額)		△50,450	20,489	70,940
仕入債務増減額 (△:減少額)		11,360	△33,908	△45,268
未払金の減少額		△29,189	△14,339	14,849
未払消費税等の増加額		15,353	16,579	1,225
その他流動負債の増減額 (△: 減少額)		57,870	△26,600	△84,470
小計		1,168,134	1,554,386	386,252
利息及び配当金の受取額		12,402	15,369	2,966
利息の支払額		△995	△1,378	△383
法人税等の支払額		△453,519	△599,847	△146,327
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		726,021	968,529	242,507

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△4	△11	△7
有価証券の売却及び償還による収入		—	100,098	100,098
投資有価証券の取得による支出		△318,912	△481,366	△162,454
投資有価証券の売却及び償還による収入		203,221	21,962	△181,259
投資事業組合からの分配による収入		—	9,200	9,200
有形固定資産の取得による支出		△23,591	△62,410	△38,818
有形固定資産の売却による収入		96,398	5,913	△90,484
無形固定資産の取得による支出		△71,000	△67,475	3,525
差入保証金の支払による支出		△6,792	△15,282	△8,489
差入保証金の償還による収入		282	13,601	13,319
保険積立による支出		△13,580	△4,233	9,346
保険積立金解約による収入		9,972	—	△9,972
その他		312	—	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー		△123,694	△480,004	△356,309
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		560,000	600,000	40,000
短期借入金の返済による支出		△560,000	△600,000	△40,000
自己株式の取得による支出		△92,883	△1,130,396	△1,037,513
配当金の支払額		△87,201	△129,602	△42,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		△180,084	△1,259,999	△1,079,914
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		422,242	△771,474	△1,193,716
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,794,042	4,216,284	422,242
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,216,284	3,444,809	△771,474

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北及び株式会社N I D・I Eの3社であり連結対象としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（変更する） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,561千円減少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ575千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社(㈱エヌアイデイ)においては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,658,563千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 5,750 千円	※ 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 5,750 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>316,746 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>449,494</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71,519</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>18,252</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,654</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>126,963</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>81,721</td></tr> </table>	役員報酬	316,746 千円	給料手当	449,494	賞与引当金繰入額	71,519	退職給付引当金繰入額	18,252	役員退職慰労引当金繰入額	20,654	不動産賃借料	126,963	法定福利費	81,721	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>313,751 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>482,948</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>80,382</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>27,457</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,329</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>129,506</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>89,268</td></tr> </table>	役員報酬	313,751 千円	給料手当	482,948	賞与引当金繰入額	80,382	退職給付引当金繰入額	27,457	役員退職慰労引当金繰入額	19,329	不動産賃借料	129,506	法定福利費	89,268
役員報酬	316,746 千円																												
給料手当	449,494																												
賞与引当金繰入額	71,519																												
退職給付引当金繰入額	18,252																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,654																												
不動産賃借料	126,963																												
法定福利費	81,721																												
役員報酬	313,751 千円																												
給料手当	482,948																												
賞与引当金繰入額	80,382																												
退職給付引当金繰入額	27,457																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,329																												
不動産賃借料	129,506																												
法定福利費	89,268																												
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,248 千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,574 千円</p>																												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>3 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,491</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,495</td></tr> </table>	車両運搬具	3 千円	土地	3,491	計	3,495	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>8,903 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>181</td></tr> <tr><td>土地</td><td>625</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,711</td></tr> </table>	建物	8,903 千円	車両運搬具	181	土地	625	計	9,711														
車両運搬具	3 千円																												
土地	3,491																												
計	3,495																												
建物	8,903 千円																												
車両運搬具	181																												
土地	625																												
計	9,711																												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>92 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>405</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,210</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,708</td></tr> </table>	建物	92 千円	工具器具備品	405	ソフトウェア	1,210	計	1,708	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>751 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,133</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>70</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,954</td></tr> </table>	建物	751 千円	工具器具備品	1,133	ソフトウェア	70	計	1,954												
建物	92 千円																												
工具器具備品	405																												
ソフトウェア	1,210																												
計	1,708																												
建物	751 千円																												
工具器具備品	1,133																												
ソフトウェア	70																												
計	1,954																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,184,915	2,184,915	—	4,369,830
合計	2,184,915	2,184,915	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	1,551	50,935	—	52,486
合計	1,551	50,935	—	52,486

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加2,184,915株は、株式分割(1:2)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加50,935株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得49,100株、単元未満株式の買取り284株、株式分割(1:2)1,551株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,334	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,520	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	52,486	531,672	—	584,158
合計	52,486	531,672	—	584,158

(注) 普通株式の自己株式の増加531,672株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得531,500株、単元未満株式の買取り172株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,520	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,355	利益剰余金	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,328,928</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">101,125</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,015</td> </tr> <tr> <td>価値変動のリスクのある有価証券等</td> <td style="text-align: right;">△151,581</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△1,173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,216,284</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,328,928	有価証券勘定	101,125	預入期間が3か月を超える定期預金	△61,015	価値変動のリスクのある有価証券等	△151,581	別段預金	△1,173	現金及び現金同等物	4,216,284	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,629,528</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,027</td> </tr> <tr> <td>価値変動のリスクのある有価証券等</td> <td style="text-align: right;">△123,190</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△1,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,444,809</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,629,528	有価証券勘定	1,031	預入期間が3か月を超える定期預金	△61,027	価値変動のリスクのある有価証券等	△123,190	別段預金	△1,533	現金及び現金同等物	3,444,809
現金及び預金勘定	4,328,928																								
有価証券勘定	101,125																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,015																								
価値変動のリスクのある有価証券等	△151,581																								
別段預金	△1,173																								
現金及び現金同等物	4,216,284																								
現金及び預金勘定	3,629,528																								
有価証券勘定	1,031																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,027																								
価値変動のリスクのある有価証券等	△123,190																								
別段預金	△1,533																								
現金及び現金同等物	3,444,809																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">63,083</td> <td style="text-align: center;">37,814</td> <td style="text-align: center;">25,269</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">42,746</td> <td style="text-align: center;">27,102</td> <td style="text-align: center;">15,644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">105,830</td> <td style="text-align: center;">64,917</td> <td style="text-align: center;">40,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	37,814	25,269	(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	27,102	15,644	合計	105,830	64,917	40,913	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">55,603</td> <td style="text-align: center;">32,691</td> <td style="text-align: center;">22,911</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">46,078</td> <td style="text-align: center;">36,918</td> <td style="text-align: center;">9,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">101,681</td> <td style="text-align: center;">69,610</td> <td style="text-align: center;">32,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	55,603	32,691	22,911	(無形固定資産) ソフトウェア	46,078	36,918	9,159	合計	101,681	69,610	32,071
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	37,814	25,269																														
(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	27,102	15,644																														
合計	105,830	64,917	40,913																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) 工具器具備品	55,603	32,691	22,911																														
(無形固定資産) ソフトウェア	46,078	36,918	9,159																														
合計	101,681	69,610	32,071																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 20,544千円	1年内 15,710千円																																
1年超 21,433千円	1年超 17,249千円																																
合計 41,978千円	合計 32,960千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 28,139千円	支払リース料 24,475千円																																
減価償却費相当額 26,339千円	減価償却費相当額 23,081千円																																
支払利息相当額 1,409千円	支払利息相当額 1,202千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,416	324,914	128,497
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	196,416	324,914	128,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	576	560	△15
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	576	560	△15
合計		196,993	325,475	128,481

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,807	950	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,050
非上場債券	200,113
MMF	1,027
投資事業有限責任組合への出資額	46,330
証券投資信託受益証券	37,280

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	—	—	—	—
転換可能債	100,098	100,015	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	100,098	100,015	—	—

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,408	29,373	8,964
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	299,085	300,180	1,095
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	319,493	329,553	10,059
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,887	186,617	△62,270
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	50,000	24,060	△25,940
	小計	298,887	210,677	△88,210
合計		618,381	540,230	△78,150

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
22,141	12,287	304

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,050
非上場債券	100,015
MMF	1,031
投資事業有限責任組合への出資額	64,281

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債	—	300,180	—	—
社債	—	—	—	—
転換可能債	—	100,015	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	64,281	—
合計	—	400,195	64,281	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、従業員については平成12年12月より、退職給与の一部(40%相当額)を適格退職年金制度へ移行しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2,797,618	△2,939,361
(2) 年金資産(千円)	1,070,949	926,387
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,726,668	△2,012,974
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	9,829	180,045
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	33	22
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	△1,716,806	△1,832,907
(7) 前払年金費用(千円)	50,416	30,028
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△1,767,222	△1,862,935

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	169,116	203,267
(2) 利息費用(千円)	45,250	48,863
(3) 期待運用収益(千円)	△34,616	△37,712
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	573	45,123
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	16	11
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	180,340	259,553

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	338,180	343,566
未払事業税	32,738	32,057
社会保険料否認	36,140	37,805
その他	5,987	6,164
計	413,047	419,593
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	681,010	732,614
役員退職慰労引当金	73,491	62,712
ゴルフ会員権等評価損	6,492	6,492
その他	11,706	30,094
計	772,700	831,914
繰延税金負債（流動）		
労働保険料認容	△413	—
計	△413	—
繰延税金負債（固定）		
プログラム等準備金	△3,579	—
その他有価証券評価差額金	△52,454	5,145
計	△56,033	5,145
繰延税金資産の純額	1,129,301	1,246,362

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	0.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03	△0.06
住民税均等割額	0.41	0.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.08	△0.04
特別減税による減税額	△0.32	△0.47
スケジューリング不能一時差異	6.05	—
その他	△0.34	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.09	41.51

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,445,328	6,138,652	14,583,980	—	14,583,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118,358	205,109	323,468	(323,468)	—
計	8,563,687	6,343,762	14,907,449	(323,468)	14,583,980
営業費用	6,929,553	5,303,878	12,233,832	1,141,519	13,375,352
営業利益	1,633,733	1,039,884	2,673,617	(1,464,988)	1,208,628
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	2,017,248	849,044	2,866,292	7,116,934	9,983,227
減価償却費	32,181	1,601	33,783	25,397	59,181
資本的支出	78,839	1,090	79,929	72,029	151,958

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,141,519千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額7,116,934千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,161,081	6,535,710	15,696,791	—	15,696,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129,984	212,722	342,707	(342,707)	—
計	9,291,065	6,748,433	16,039,498	(342,707)	15,696,791
営業費用	7,550,844	5,628,609	13,179,454	1,181,932	14,361,387
営業利益	1,740,221	1,119,823	2,860,044	(1,524,640)	1,335,404
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	1,917,479	902,659	2,820,138	6,618,415	9,438,554
減価償却費	31,341	2,384	33,725	33,642	67,367
資本的支出	35,574	4,247	39,822	21,665	61,487

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) システム開発事業……通信システム、情報システム
- (2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,181,932千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額6,618,415千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1,2)	82,712	前払費用	7,237
								保証金の差入 (※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、㈱N I D ・ I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月1日より開始しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1,2)	82,712	前払費用	7,237
								保証金の差入 (※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、㈱N I D ・ I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月1日より開始しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,310.66円 1株当たり当期純利益金額 145.81円	1株当たり純資産額 1,339.25円 1株当たり当期純利益金額 181.76円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,228.02円 1株当たり当期純利益金額 121.20円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	635,525	769,667
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	635,525	769,667
期中平均株式数 (株)	4,358,697	4,234,635

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>当社及び連結子会社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益へ与える影響は軽微であります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,062,870		2,139,671		△923,199	
2. 受取手形		54,276		61,223		6,947	
3. 売掛金	※	2,039,553		1,945,175		△94,377	
4. 有価証券		101,125		1,031		△100,093	
5. 仕掛品		79,908		69,621		△10,287	
6. 前払費用		53,020		57,216		4,196	
7. 繰延税金資産		290,062		300,193		10,131	
8. 未収入金	※	345		6,309		5,964	
9. その他	※	12,810		9,133		△3,676	
流動資産合計		5,693,973	72.9	4,589,577	65.4	△1,104,395	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		121,031		128,045			
減価償却累計額		70,564	50,467	73,478	54,566	4,099	
2. 構築物		220		220			
減価償却累計額		156	63	165	54	△8	
3. 車両運搬具		11,341		11,341			
減価償却累計額		7,551	3,790	8,756	2,585	△1,205	
4. 工具器具備品		74,554		99,306			
減価償却累計額		51,429	23,124	61,524	37,782	14,657	
5. 土地			138,267		136,767	△1,500	
有形固定資産合計			215,712		231,756	3.3	16,043
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			71,140		73,753	2,612	
2. その他			16,616		21,354	4,737	
無形固定資産合計			87,757	1.1	95,108	1.3	7,350

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		560,001		755,426		195,425
2. 関係会社株式		82,230		82,230		—
3. 出資金		500		500		—
4. 長期前払費用		50,654		30,548		△20,106
5. 繰延税金資産		565,599		670,715		105,115
6. 差入保証金		473,733		475,514		1,781
7. ゴルフ会員権等		25,596		25,596		—
8. 保険積立金		43,782		48,465		4,683
9. その他		14,084		14,246		162
投資その他の資産合計		1,816,181	23.2	2,103,243	30.0	287,061
固定資産合計		2,119,652	27.1	2,430,107	34.6	310,455
資産合計		7,813,625	100.0	7,019,685	100.0	△793,940

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※	567,771		531,071		△36,699
2. 未払金	※	194,959		166,508		△28,451
3. 未払費用		62,485		66,318		3,833
4. 未払法人税等		222,568		247,216		24,647
5. 未払消費税等		69,586		73,379		3,793
6. 預り金		64,329		41,407		△22,921
7. 賞与引当金		578,347		602,678		24,331
8. その他		—		7,963		7,963
流動負債合計		1,760,047	22.5	1,736,543	24.7	△23,503
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		1,378,103		1,468,842		90,739
2. 役員退職慰労引当金		344,100		320,150		△23,950
3. 長期預り保証金	※	100,600		100,600		—
固定負債合計		1,822,803	23.4	1,889,592	27.0	66,789
負債合計		3,582,850	45.9	3,626,136	51.7	43,285
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		653,352	8.4	653,352	9.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		488,675		488,675		—
資本剰余金合計		488,675	6.2	488,675	7.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		29,095		29,095		—
(2) その他利益剰余金						
プログラム等準備金		5,097		—		—
別途積立金		810,000		810,000		—
繰越利益剰余金		2,271,482		2,668,120		—
利益剰余金合計		3,115,674	39.9	3,507,215	50.0	391,540
4. 自己株式		△95,830	△1.2	△1,226,226	△17.5	△1,130,396
株主資本合計		4,161,871	53.3	3,423,015	48.8	△738,855
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		68,904	0.8	△29,466	△0.5	△98,370
評価・換算差額等合計		68,904	0.8	△29,466	△0.5	△98,370
純資産合計		4,230,775	54.1	3,393,549	48.3	△837,226
負債純資産合計		7,813,625	100.0	7,019,685	100.0	△793,940

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		11,568,729	100.0	12,106,416	100.0	537,687	
II 売上原価	※1,3		9,351,357	80.8	9,783,519	80.8	432,161	
売上総利益			2,217,371	19.2	2,322,897	19.2	105,526	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,330,133	11.5	1,411,810	11.7	81,676	
営業利益			887,238	7.7	911,087	7.5	23,849	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		13,754			8,751			
2. 受取配当金		1,554			3,745			
3. 受取賃貸料	※1	84,032			84,032			
4. 保険事務代行手数料		4,567			4,561			
5. 受取保険金		—			18,764			
6. その他	※1	11,009	114,917	1.0	8,287	128,143	1.1	13,225
V 営業外費用								
1. 支払利息		610			1,101			
2. 株式交付費		2,704			—			
3. 支払賃貸料		82,712			82,712			
4. その他		4,065	90,093	0.8	7,275	91,089	0.8	996
経常利益			912,062	7.9	948,141	7.8	36,078	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		950			12,287			
2. 貸倒引当金戻入益		45	995	0.0	—	12,287	0.1	11,292
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	3,491			9,529			
2. 固定資産除却損	※5	1,477			1,915			
3. 投資有価証券売却損		—			304			
4. 投資有価証券評価損		5,750			25,940			
5. 役員退職功労金		—			30,000			
6. その他		1,107	11,825	0.1	—	67,689	0.5	55,863
税引前当期純利益			901,232	7.8	892,739	7.4	△8,493	
法人税、住民税及び事業税		367,062			419,437			
法人税等調整額		75,565	442,627	3.8	47,759	371,678	3.1	△70,949
当期純利益			458,604	4.0	521,060	4.3	62,456	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,829	0.1	22,280	0.2
II 労務費		5,019,537	53.6	5,293,649	54.1
III 経費		4,340,119	46.3	4,463,971	45.7
当期総製造費用		9,364,486	100.0	9,779,901	100.0
期首仕掛品たな卸高		81,168		79,908	
合計		9,445,655		9,859,809	
期末仕掛品たな卸高	※2	79,908		69,621	
他勘定振替高		19,680		15,646	
製品マスター償却費		5,291		8,977	
当期売上原価		9,351,357		9,783,519	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	3,963,790	4,055,847
不動産賃借料 (千円)	81,287	91,693
機器使用料 (千円)	47,366	51,197
福利厚生費 (千円)	48,255	51,252

(注) ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
社内データ入力 (千円)	474	297
ソフトウェア販売支援 (千円)	5,333	6,607
ソフトウェア製作原価 (千円)	13,872	7,949
組込みシステム開発技術展支援 (千円)	—	790
合計	19,680	15,646

(注) 上記のこれら費用のうち、ソフトウェア製作原価はソフトウェアに、その他のものは、販売費及び一般管理費の業務委託料に含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	15,292	810,000	1,890,016	2,744,404	△2,947	3,883,484
事業年度中の変動額										
プログラム等準備金の取崩し (注)					△5,097		5,097	—		—
プログラム等準備金の取崩し					△5,097		5,097	—		—
剰余金の配当 (注)							△87,334	△87,334		△87,334
当期純利益							458,604	458,604		458,604
自己株式の取得									△92,883	△92,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△10,195	—	381,465	371,270	△92,883	278,387
平成19年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	5,097	810,000	2,271,482	3,115,674	△95,830	4,161,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	228,062	228,062	4,111,547
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の取崩し (注)			—
プログラム等準備金の取崩し			—
剰余金の配当 (注)			△87,334
当期純利益			458,604
自己株式の取得			△92,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△159,158	△159,158	△159,158
事業年度中の変動額合計 (千円)	△159,158	△159,158	119,228
平成19年3月31日 残高 (千円)	68,904	68,904	4,230,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	5,097	810,000	2,271,482	3,115,674	△95,830	4,161,871
事業年度中の変動額										
プログラム等準備金の取崩し					△5,097		5,097	—		—
剰余金の配当							△129,520	△129,520		△129,520
当期純利益							521,060	521,060		521,060
自己株式の取得									△1,130,396	△1,130,396
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△5,097	—	396,638	391,540	△1,130,396	△738,855
平成20年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	—	810,000	2,668,120	3,507,215	△1,226,226	3,423,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	68,904	68,904	4,230,775
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△129,520
当期純利益			521,060
自己株式の取得			△1,130,396
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△98,370	△98,370	△98,370
事業年度中の変動額合計 (千円)	△98,370	△98,370	△837,226
平成20年3月31日 残高 (千円)	△29,466	△29,466	3,393,549

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,431千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ406千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用としております。	—————
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,230,775千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(損益計算書) 「受取保険金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取保険金」の金額は1,482千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※ 関係会社項目	※ 関係会社項目
流動資産	流動資産
売掛金 1,231 千円	売掛金 293 千円
未収入金 256	未収入金 262
その他 8,866	その他 6,362
流動負債	流動負債
買掛金 416,637 千円	買掛金 381,237 千円
未払金 25	未払金 44
固定負債	固定負債
長期預り保証金 100,000 千円	長期預り保証金 100,000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">12,847 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注費</td> <td style="text-align: right;">2,599,430</td> </tr> <tr> <td>関係会社への業務委託料</td> <td style="text-align: right;">28,184</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">82,712</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの事務代行手数料収入</td> <td style="text-align: right;">2,909</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	12,847 千円	関係会社への外注費	2,599,430	関係会社への業務委託料	28,184	関係会社からの受取賃貸料	82,712	関係会社からの事務代行手数料収入	2,909	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">9,166 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注費</td> <td style="text-align: right;">2,594,489</td> </tr> <tr> <td>関係会社への業務委託料</td> <td style="text-align: right;">32,278</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">82,712</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの事務代行手数料収入</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	9,166 千円	関係会社への外注費	2,594,489	関係会社への業務委託料	32,278	関係会社からの受取賃貸料	82,712	関係会社からの事務代行手数料収入	2,906												
関係会社への売上高	12,847 千円																																
関係会社への外注費	2,599,430																																
関係会社への業務委託料	28,184																																
関係会社からの受取賃貸料	82,712																																
関係会社からの事務代行手数料収入	2,909																																
関係会社への売上高	9,166 千円																																
関係会社への外注費	2,594,489																																
関係会社への業務委託料	32,278																																
関係会社からの受取賃貸料	82,712																																
関係会社からの事務代行手数料収入	2,906																																
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">297,000 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">328,764</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,053</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,883</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,200</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">89,795</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">61,593</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,888</td> </tr> </table>	役員報酬	297,000 千円	給料手当	328,764	賞与引当金繰入額	53,053	退職給付引当金繰入額	12,883	役員退職慰労引当金繰入額	19,200	不動産賃借料	89,795	法定福利費	61,593	減価償却費	10,888	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">293,855 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">353,074</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,447</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,684</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">93,034</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">67,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,776</td> </tr> </table>	役員報酬	293,855 千円	給料手当	353,074	賞与引当金繰入額	62,447	退職給付引当金繰入額	20,684	役員退職慰労引当金繰入額	18,500	不動産賃借料	93,034	法定福利費	67,709	減価償却費	15,776
役員報酬	297,000 千円																																
給料手当	328,764																																
賞与引当金繰入額	53,053																																
退職給付引当金繰入額	12,883																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,200																																
不動産賃借料	89,795																																
法定福利費	61,593																																
減価償却費	10,888																																
役員報酬	293,855 千円																																
給料手当	353,074																																
賞与引当金繰入額	62,447																																
退職給付引当金繰入額	20,684																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,500																																
不動産賃借料	93,034																																
法定福利費	67,709																																
減価償却費	15,776																																
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">73,248 千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">78,574 千円</p>																																
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,491 千円</td> </tr> </table>	土地	3,491 千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,903 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,529</td> </tr> </table>	建物	8,903 千円	土地	625	計	9,529																								
土地	3,491 千円																																
建物	8,903 千円																																
土地	625																																
計	9,529																																
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,477</td> </tr> </table>	建物	8 千円	工具器具備品	258	ソフトウェア	1,210	計	1,477	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">751 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915</td> </tr> </table>	建物	751 千円	工具器具備品	1,094	ソフトウェア	70	計	1,915																
建物	8 千円																																
工具器具備品	258																																
ソフトウェア	1,210																																
計	1,477																																
建物	751 千円																																
工具器具備品	1,094																																
ソフトウェア	70																																
計	1,915																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,551	50,935	—	52,486
合計	1,551	50,935	—	52,486

(注) 普通株式の自己株式の増加50,935株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得49,100株、単元未満株式の買取り284株、株式分割(1:2)1,551株による増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	52,486	531,672	—	584,158
合計	52,486	531,672	—	584,158

(注) 普通株式の自己株式の増加531,672株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得531,150株、単元未満株式の買取り172株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 工具器具備品	30,596	17,745	12,851	(有形固定資産) 工具器具備品	28,377	10,394	17,983
(無形固定資産) ソフトウェア	17,404	11,138	6,266	(無形固定資産) ソフトウェア	20,736	15,285	5,450
合計	48,001	28,884	19,117	合計	49,113	25,679	23,433
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
7,069千円				7,010千円			
1年超				1年超			
12,417千円				16,933千円			
合計				合計			
19,486千円				23,944千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
10,162千円				10,537千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
9,618千円				9,930千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
543千円				739千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	238,991	245,229
未払事業税	20,162	21,720
社会保険料否認	25,425	26,984
その他	5,483	6,258
計	290,062	300,193
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	540,235	585,453
役員退職慰労引当金	67,382	56,213
ゴルフ会員権等評価損	6,492	6,492
その他	7,521	27,700
計	621,633	675,860
繰延税金負債 (固定)		
プログラム等準備金	△3,579	—
その他有価証券評価差額金	△52,454	5,145
計	△56,033	5,145
繰延税金資産の純額	855,661	970,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75	1.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03	△0.09
住民税均等割額	0.46	0.05
特別減税による減税額	△0.29	△0.50
スケジューリング不能一時差異	8.06	—
その他	△0.53	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.11	41.63

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	979.95 円	1株当たり純資産額	896.42 円
1株当たり当期純利益金額	105.22 円	1株当たり当期純利益金額	123.05 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 941.56円 1株当たり当期純利益金額 89.44円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>同左</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	458,604	521,060
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	458,604	521,060
期中平均株式数 (株)	4,358,697	4,234,635

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>当社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益へ与える影響は軽微であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	対前年同期比 (%)
システム開発事業	6,630,698	56.65	7,211,572	57.28	580,874	108.76
情報処理サービス事業	5,073,695	43.35	5,377,501	42.72	303,805	105.99
合計	11,704,394	100.00	12,589,074	100.00	884,679	107.56

② 受注実績

受注高

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	対前年同期比 (%)
システム開発事業	8,631,659	58.45	9,017,840	57.98	386,181	104.47
情報処理サービス事業	6,135,620	41.55	6,537,687	42.02	402,067	106.55
合計	14,767,279	100.00	15,555,528	100.00	788,248	105.34

受注残高

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	対前年同期比 (%)
システム開発事業	472,414	96.99	329,173	94.82	△143,240	69.68
情報処理サービス事業	14,642	3.01	17,993	5.18	3,351	122.89
合計	487,056	100.00	347,167	100.00	△139,889	71.28

③ 販売実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	対前年同期比 (%)
システム開発事業	8,445,328	57.91	9,161,081	58.37	715,753	108.48
情報処理サービス事業	6,138,652	42.09	6,534,336	41.63	395,683	106.45
合計	14,583,980	100.00	15,695,417	100.00	1,111,436	107.62